

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](非連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 森組 上場取引所 東

コード番号 1853 URL https://www.morigumi.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 裕司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 兼 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

(1) 経営成績(累計)

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年中間期増減率)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

1. 2020年3月期第2四十期(中间期)の未練(2023年4月1日 ~ 2023年3月30日

	売上不	高	営業和	益	経常利	J益	中間純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,383	12.8	259	25.2	262	16.9	166	18.3
2025年3月期中間期	15,353	15.8	346	37.8	316	38.6	204	39.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	5.10	
2025年3月期中間期	6.24	

(2) 財政状態

(-) KIPK (/ (M)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	26,175	14,662	56.0
2025年3月期	25,301	14,901	58.9

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 14,662百万円 2025年3月期 14,901百万円

2. 配当の状況

Z. AD — 07./////								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2025年3月期				14.00	14.00			
2026年3月期								
2026年3月期(予想)				14.00	14.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	2.2	1,020	5.7	1,020	2.6	680	26.2	20.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)2026年3月期中間期32,800,000 株2025年3月期32,800,000 株期末自己株式数2026年3月期中間期50,302 株2025年3月期50,302 株期中平均株式数(中間期)2026年3月期中間期32,749,698 株2025年3月期中間期32,749,698 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	間財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間貸借対照表	4
	(2)	中間損益計算書	6
	(3)	中間キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(重要な後発事象の注記)	10
3.	補足	로情報	11
		中間期受注の概況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税措置がもたらす不確実性は景況感の下押し要因となり、今後の動向次第では世界経済のさらなる減速が懸念されることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しているものの、建設資材価格の高止まりや労働需給の逼迫による労務費の上昇など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当中間会計期間における工事受注高は11,273百万円(前年同期比0.4%減)となり、売上高13,383百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益259百万円(前年同期比25.2%減)、経常利益262百万円(前年同期比16.9%減)、中間純利益166百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高11,273百万円(前年同期比0.4%減)、売上高13,087百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント利益958百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高17百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益5百万円(前年同期はセグメント損失25百万円)となりました。

(砕石事業)

砕石事業におきましては、売上高277百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント損失92百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末比874百万円増加の26,175百万円となりました。この主な要因は、現金預金4,710百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金等2,730百万円及び未収消費税等942百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末比1,113百万円増加の11,513百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金885百万円及び未成工事受入金706百万円の増加と支払手形・工事未払金等406百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比239百万円減少の14,662百万円となりました。この主な要因は、中間純利益166百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は56.0%(前事業年度末は58.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比4,710百万円増加の9,182百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,463百万円(前年同期は資金の減少451百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少に対し、売上債権の減少、未収消費税等の減少及び未払消費税等の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は708百万円(前年同期は資金の減少25百万円)となりました。これは主に事業譲渡 に係る前受収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は461百万円(前年同期は資金の減少461百万円)となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2025年5月14日の決算発表時に公表した数値から特に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(1) 中间具旧对炽众		(単位:百万円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4, 472	9, 182
受取手形・完成工事未収入金等	15, 358	12, 628
売掛金	189	148
有価証券	9	_
未成工事支出金	7	7
棚卸不動産	0	0
商品及び製品	44	19
材料貯蔵品	55	68
未収入金	625	384
その他	1, 142	113
流動資産合計	21, 906	22, 553
固定資産	<u> </u>	·
有形固定資産		
建物・構築物	1, 124	1, 128
機械、運搬具及び工具器具備品	1,972	2, 106
土地	862	862
リース資産	42	42
建設仮勘定	186	4
減価償却累計額	$\triangle 2,469$	$\triangle 2,378$
有形固定資産合計	1,718	1,765
無形固定資産	200	338
投資その他の資産		
投資有価証券	623	699
長期貸付金	3	2
前払年金費用	640	649
その他	212	169
貸倒引当金	∆3	△3
投資その他の資産合計	1, 475	1, 517
固定資産合計	3, 395	3, 621
資産合計	25, 301	26, 175
ストロリ	20, 301	20,110

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5, 155	4, 748
電子記録債務	1,822	1,719
短期借入金	800	800
未払法人税等	134	101
未成工事受入金	1, 582	2, 288
完成工事補償引当金	32	43
工事損失引当金	159	92
賞与引当金	83	108
その他	603	1, 589
流動負債合計	10, 373	11, 492
固定負債		
その他	26	21
固定負債合計	26	21
負債合計	10, 399	11, 513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	12, 853	12, 562
自己株式	$\triangle 4$	$\triangle 4$
株主資本合計	14, 691	14, 399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	262
評価・換算差額等合計	209	262
純資産合計	14, 901	14, 662
負債純資産合計	25, 301	26, 175

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	15, 005	13, 087
砕石事業売上高	331	277
不動産事業売上高	15	17
売上高合計	15, 353	13, 383
売上原価		
完成工事原価	13, 893	11, 951
砕石事業売上原価	332	360
不動産事業売上原価	41	11
売上原価合計	14, 266	12, 324
売上総利益		
完成工事総利益	1, 112	1, 135
砕石事業総損失(△)	$\triangle 0$	△82
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	$\triangle 25$	5
売上総利益合計	1, 086	1,058
販売費及び一般管理費	739	799
営業利益	346	259
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
受取事務手数料	2	2
受取和解金	_	5
雑収入	2	5
営業外収益合計	9	20
営業外費用		
支払利息	13	9
損害補償損失引当金繰入額	25	_
固定資産除却損	_	7
雑支出	1	_
営業外費用合計	39	16
経常利益	316	262
税引前中間純利益	316	262
法人税、住民税及び事業税	74	79
法人税等調整額	37	16
法人税等合計	112	95
中間純利益	204	166
-		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位<u>:百万円)</u>

営業活動によるキャッシュ・フロー		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
受倒引当金の増減額(△は減少)	税引前中間純利益	316	262
工事損失引当金の増減額 (△は減少) △109 △67 損害補償損失引当金の増減額 (△は増加) △23 △8 受取利息及び受取配当金 △4 △7 支払利息 13 9 売上債権の増減額 (△は増加) 1 0 未成工事支出金の増減額 (△は増加) 1 0 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 67 706 仕入債務の増減額 (△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息及び配当金の受取額 4 6 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △282 △110 法人税等の支払額 △282 △110 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資企の取得による支出 △6 △226 長期貸行金の回収による攻入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 0 財務活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 <td>減価償却費</td> <td>53</td> <td>85</td>	減価償却費	53	85
損害補償損失引当金の増減額(△は増加)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	_
前払年金費用の増減額(△は増加)	工事損失引当金の増減額(△は減少)	△109	△67
受取利息及び受取配当金 △4 △7 支払利息 13 9 売上債権の増減額(△は増加) 1 0 未成工事支出金の増減額(△は減少) 67 706 仕入債務の増減額(△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の支払額 △282 △110 大人税等の支付額 0 0 有形固定資産の取得によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動による中央シュ・フロー △5 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 中業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 <	損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	25	_
支払利息 13 9 売上債権の増減額(△は増加) △97 2,771 未成工事支出金の増減額(△は減少) 67 706 代人債務の増減額(△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息及び配当金の受取額 4 6 利息及び配当金の受取額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の適付額 0 0 0 費業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 463 無形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による取入 0 0 事業議院に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △25 万08 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)<	前払年金費用の増減額(△は増加)	$\triangle 23$	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	受取利息及び受取配当金	$\triangle 4$	$\triangle 7$
未成工事支出金の増減額 (△は増加) 1 0 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 67 706 仕入債務の増減額 (△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 6 有形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による取入 - 10 東警護護に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △25 万8 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額 (△は減額) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △938 4,710	支払利息	13	9
未成工事受入金の増減額(△は減少) 67 706 仕入債務の増減額(△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー 少25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △456 △55 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額(本) ○25 ○25	売上債権の増減額 (△は増加)	△97	2,771
仕入債務の増減額 (△は減少) 2,116 △509 未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 10 資産活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 10 有形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー →25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472		-	0
未払又は未収消費税等の増減額 △1,733 1,077 その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー 少25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	未成工事受入金の増減額(△は減少)	67	706
その他 △786 256 小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472		2, 116	
小計 △161 4,575 利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー - 10 有形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 東業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー 少25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472		$\triangle 1,733$	
利息及び配当金の受取額 4 6 利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 - 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	その他	△786	256
利息の支払額 △12 △9 法人税等の支払額 △282 △110 法人税等の還付額 0 0 営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー 少1 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	小計	△161	4, 575
法人税等の支払額 法人税等の還付額△282 0△110営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 長期貸付金の回収による収入 事業譲渡に係る前受収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー一 0 0 0 	利息及び配当金の受取額	4	6
法人税等の還付額00営業活動によるキャッシュ・フロー人4514,463投資活動によるキャッシュ・フロー有価証券の償還による収入-10有形固定資産の取得による支出△19△125無形固定資産の取得による支出△6△26長期貸付金の回収による収入00事業譲渡に係る前受収入-850その他00投資活動によるキャッシュ・フロー△25708財務活動によるキャッシュ・フロー少25708財務活動によるキャッシュ・フロー人5△5配当金の支払額△456△456財務活動によるキャッシュ・フロー△461△461現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△9384,710現金及び現金同等物の期首残高9,5744,472	利息の支払額	△12	$\triangle 9$
営業活動によるキャッシュ・フロー △451 4,463 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 - 10 有形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	法人税等の支払額	△282	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入-10有形固定資産の取得による支出△19△125無形固定資産の取得による支出△6△26長期貸付金の回収による収入00事業譲渡に係る前受収入-850その他00投資活動によるキャッシュ・フロー△25708財務活動によるキャッシュ・フローJース債務の返済による支出△5△5配当金の支払額△456△456財務活動によるキャッシュ・フロー△461△461現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△9384,710現金及び現金同等物の期首残高9,5744,472	法人税等の還付額	0	0
有価証券の償還による収入 - 10 有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 451	4, 463
有形固定資産の取得による支出 △19 △125 無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 − 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出 △6 △26 長期貸付金の回収による収入 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	有価証券の償還による収入	_	10
長期貸付金の回収による収入 0 0 事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	有形固定資産の取得による支出	△19	△125
事業譲渡に係る前受収入 - 850 その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー 公25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー 人5 人5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	無形固定資産の取得による支出	$\triangle 6$	$\triangle 26$
その他 0 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △25 708 財務活動によるキャッシュ・フロー 少年 ○5 △5 配当金の支払額 △456 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出	事業譲渡に係る前受収入	_	850
財務活動によるキャッシュ・フロー Jース債務の返済による支出 △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472		0	0
リース債務の返済による支出 △5 △5 配当金の支払額 △456 △456 財務活動によるキャッシュ・フロー △461 △461 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	708
配当金の支払額△456△456財務活動によるキャッシュ・フロー△461△461現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△9384,710現金及び現金同等物の期首残高9,5744,472	財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー△461△461現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△9384,710現金及び現金同等物の期首残高9,5744,472	リース債務の返済による支出	△5	$\triangle 5$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △938 4,710 現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	配当金の支払額	△456	$\triangle 456$
現金及び現金同等物の期首残高 9,574 4,472	財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△461
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△938	4,710
	現金及び現金同等物の期首残高	9, 574	4, 472
	現金及び現金同等物の中間期末残高	8, 635	

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント	
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	179	_	331	511
一定の期間にわたり移転される 財	14, 826	_	_	14, 826
顧客との契約から生じる収益	15, 005	_	331	15, 337
その他の収益	_	15	_	15
外部顧客への売上高	15, 005	15	331	15, 353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	0	0
計	15, 005	15	331	15, 353
セグメント利益又は損失(△)	929	△25	△10	893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	893
全社費用 (注)	△546
中間損益計算書の営業利益	346

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人件費や経費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	67	_	277	345	
一定の期間にわたり移転される 財	13, 020	_	_	13, 020	
顧客との契約から生じる収益	13, 087	_	277	13, 365	
その他の収益	_	17	_	17	
外部顧客への売上高	13, 087	17	277	13, 383	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	-	_	_	
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	13, 087	17	277	13, 383	
セグメント利益又は損失(△)	958	5	△92	871	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

	(1 2 1 7 1 7 7
利益	金額
報告セグメント計	871
全社費用 (注)	△612
中間損益計算書の営業利益	259

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人件費や経費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(事業の譲渡)

当社は、2025年3月11日開催の取締役会において、生瀬砕石所での砕石、砕砂等の製造・販売事業について、南海砂利株式会社との間で事業譲渡に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書の締結を行い、2025年9月25日付で事業譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で事業譲渡を行いました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称 南海砂利株式会社

(2) 譲渡した事業の内容

生瀬砕石所 (兵庫県西宮市) での砕石、砕砂等の製造・販売事業

(3) 事業譲渡を行った主な理由

当社の運営する生瀬砕石所は、昭和24年(1949年)の開設以来75年の長きにわたり、砕石・砕砂を製造・販売してまいりました。

しかしながら、昨今、プラント設備の更新投資や後継者の人材確保等、当社の砕石事業を取り巻く環境は厳しさを増していたことから、事業の方向性について検討を重ねてまいりました。

生瀬砕石所の持続的な成長と当社の中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案した結果、南海砂利株式会社に生瀬砕石所での砕石・砕砂等の製造・販売事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業譲渡日

2025年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 42百万円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産83百万円固定資産724百万円資産合計807百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行う予定です。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称 砕石事業

4. 中間損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 263百万円 営業損失(△) △103百万円

3. 補足情報

中間期受注の概況

(1)受注実績

項目	受 注 高
2026年3月期中間会計期間	11,273百万円 △0.4%
2025年3月期中間会計期間	11,318百万円 △25.0%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

()	(多句) 文在天順門(1)(
項目		前中間会 (自 2024年 至 2024年	4月1日	当中間会 (自 2025年 至 2025年	4月1日	比較増減	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
		官公庁	4, 529	40.0%	3, 657	32.5%	△871	△19. 2%
建	土木	民間	16	0.2%	28	0.2%	11	66.3%
		計	4, 545	40.2%	3, 686	32. 7%	△859	△18.9%
設		官公庁	0	0.0%	2, 936	26.0%	2, 935	_
	建築	民間	6, 772	59.8%	4, 650	41.3%	△2, 121	△31.3%
事		計	6, 772	59.8%	7, 587	67.3%	814	12.0%
		官公庁	4, 529	40.0%	6, 594	58.5%	2, 064	45.6%
業	計	民間	6, 788	60.0%	4, 678	41.5%	△2, 110	△31.1%
		計	11, 318	100 %	11, 273	100 %	△45	△0.4%

(2)受注予想

項目	受 注 高
2026年3月期 通期予想	28,000百万円 9.7%
2025年3月期 通期実績	25,522百万円 △17.7%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率